

災害対策の基本姿勢 ～市場の失敗からのアプローチ～

中条 潮

京都学園大学客員教授、慶應義塾大学名誉教授

1 すべての道はローマに通ず

大きな災害が生じると、どうしても当面の対策に追われがちになる。それはやむを得ないが、当面の対策が一段落するとほっとして本質論はまた忘れられてしまう。

被災の傷が癒えていないうちに本質論を展開するのは忸怩たるところがあるが、本稿では、あえて、「のど元過ぎれば」を避けるため、災害対策の基本的な対応・姿勢についての本質論を論じる。

さて、その基本姿勢を考えるとときに参考になるのが、ローマ帝国のインフラ政策である。

国際交通安全学会の機関紙「IATSS Review」¹で、塩野七生『ローマ人の物語』²を下地に、ローマ帝国のインフラ政策に関するエッセイ集を特集したことがあった。同特集の寄稿原稿を読んで感じたことは、常に時代を超えて共通する真実を、ローマ帝国は正面から受け止めてその対策を実施していたからこそ、長大な歴史のなかで主人公であり続け得た、という点であった。「すべての道はローマに通ず」というが、それは、ローマ帝国の道路の物理的なネットワークの形状の特徴をさしているというより、ローマ帝国には常に同じ思考の道があり、それは世界に共通の国家運営の道であったことを示しているのである。

その時代を超えて共通する考え方のうち、災害対策にも大きな示唆となる部分は、①国家の安全保障のように国家の根幹に関することは、すぐれて国がコアの政策指針をもって決然と対応すべきものであること、②しかしながら、たとえ国家の根幹に関することでも、国がすべ

てを担う必然性はないこと、③経済と危機管理対策は一体であるということ、の3点である。

本稿では、この3点に絞って、災害対策の基本的な対応・姿勢についての本質論を論じる。

2 本稿の要点

本稿の議論の要点は以下のとおりである。

- ① 災害対策は国の役割と簡単に決め付けず、「市場の失敗」に則して官民の役割分担を検討すべきである。国の役割は非常に大きいのが、市場に任せるべきこと、民間に任せるべきこと、個人や自治体の自己責任を求めるべきことも、意外と存在する。道路交通事業者や自動車会社の果たす役割も重要である。
- ② 災害対策をポピュリズムにゆだねるべきではない。費用便益に基づいた冷徹な政策判断が求められる。また、報道のポピュリズムを避けるためには、かつ、国民の自己責任を求めるには、報道の多様化と情報公開が必要である。
- ③ 災害対策と国防には共通点が多く、特に道路政策においては国防、防災、経済は一体で考えられるべきである。経済と危機管理対策とは、それがお互いを支えるという意味で一体である。自己責任のない国民のもとでは経済は反映せず、国も守れないし、災害対策は政府任せになる。

3 市場の失敗と災害対策

災害対策や災害復旧において政府の役割が重要なことは言うまでもないが、野放図な国への依頼は自己責任意識をうしなわせ、受益と負担の関係を大きくくずし、対策の効率化を阻害し、コストばかりかかって効果の薄い

¹ 「IATSS Review」30巻1号

² 塩野七生『ローマ人の物語』（新潮社）のうち特に第10巻「すべての道はローマに通ず」。

結果しかもたらさない。

災害対策において受益と負担の関係を明確にするためには、市場に任せることが可能な部分は市場に任せて個人や自治体の自己責任を求めるべきである。また、活用できる部分は民の力を活用して公費を節約する努力が求められる。これは、国にはもはや金が十分にはないという現代の財政事情のもとでは特に重要である。

しかし、やみくもに市場化や民営化をすすめるのは賢い方法ではない。政府が災害対策を行う理由は何か、なぜ政府が関与すべきか、について理解したうえで、官民の役割分担を検討すべきである。

経済学の方法論では、社会全体の人々の幸せ、すなわち、社会全体の余剰の最大化は、基本的には、各経済主体（個々の消費者と生産者）自身が自身の効用関数と費用関数にもとづいて行動することで達成される。

しかし、残念ながら、市場機構は完全ではない。市場機構には欠陥があるし、市場機構がうまく機能しない場合もある。これらの要因は、情報の不完全から所得分配までいくつかの種類に分けられ、総称して「市場の失敗」と呼ばれる。「市場の失敗」が存在する場合は、各人の自由な意思決定に任せることは望ましくない。政府が市場に介入して、政策的な対応をしなければならない。

たとえば、環境汚染は、外部不経済と呼ばれる市場の失敗の一種であるが、外部不経済が存在する場合には、政府が介入して外部不経済を垂れ流している経済主体にそのコストを負担させる必要がある。

逆に、市場の失敗が存在しないのに、市場に介入して余計な政策を実施すればかえって効率は悪くなる。

したがって、災害対策においても、市場の失敗に則して政府の介入（政策）は論じられるべきである。以下、災害対策にかかわる複数の「市場の失敗」要因について個別に検討しよう。

4 社会欲求財という市場の失敗

災害対策にとって、国の介入を強く要求するもっともクリティカルな市場の失敗は、社会欲求財の側面である。これは他の財と際立って異なる特徴である。

社会欲求財とは、当該財が集合消費（共同消費）の性質を有するゆえに、フリーライダー（ただ乗り）の発生

を許してしまう可能性が大きく、それゆえ民間による市場での供給が困難になる財である。

災害対策ともっとも近い兄弟である国防や治安の維持は、社会欲求財の典型であるが、後段の議論のためにも、説明のしやすさという点でも、国防を例に社会欲求財とは何かを説明しよう。

市場メカニズムにのっとなって民間会社が国防を供給することは不可能ではないが、フリーライダーを排除する費用が禁止的に高いため、現実的ではない。フリーライダー（ただ乗りする人）とは、国防から受ける便益を認識しており、国防サービスにその対価をいくらか支払ってもよいという意志（支払い意志）を持っているにもかかわらず、それを隠して示さず、ただでサービスを受けようとする人のことである。

たとえば、民間の国防会社をつかって、敵のミサイルが飛んできたらそれを撃ち落としてもらうためにはいくらか払ってもいいと思う人から会費をとって、そのお金で迎撃ミサイルを用意したとする。

しかし、敵のミサイルが撃ち落とされたとき、便益を受けるのは、会員だけではない。支払い意志を隠して会費を払わなかった非契約者も便益を受けてしまう。それらのフリーライダーを迎撃ミサイルの恩恵から排除しようとしても、その排除コストは禁止的に高いから放置せざるを得ない。

そうすると、相当数の非会員のフリーライダーが国防会社のサービスを無料で受けてしまう結果となり、よほど正直者しか会費を払わないことになるから、そんなサービスは市場では成り立たなくなる。

災害対策も同じで、これを民間の手によって市場で供給した場合、災害対策から便益を受けるにもかかわらず、それを隠すフリーライダーが発生しやすいため、官が供給せざるを得なくなるケースが多い。

たとえば堤防や河川改修といった事例を考えてみれば、フリーライダーの排除は簡単ではないことは容易に理解されよう。堤防を津波の被害から守ってほしいと思う人から民間会社がお金を集めて堤防を建設することは可能である。しかし、支払い意志を隠すフリーライダーにもこの堤防は便益を与えてしまうから、堤防会社にカネを払わなくても便益が得られるとわかれば金を払う人はいなくなり、民間会社による堤防事業は挫折する。

また、災害の初動対応で人名救助したり炊き出しを用意したりするサービスにおいても、フリーライダーを排除することは現実的に難しい。目の前で飢えている人におにぎりを「1個百円です」と言って売ること、すなわち、価格メカニズムでフリーライダーを排除することは、よほどの無神経な人間でなければできないものではない。

このように、災害対策事業の多くは、国防と同じく、支払い意志を有しているにもかかわらず、ただでサービスを受けようとするフリーライダーを排除する費用が禁止的に高い。

そこで、やむなく、政府が人々の支払い意志額（国防や災害対策事業に人々が支払ってもよいと考えているであろう額）を推定して、それに見合った事業を政府が供給せざるを得ない。無論、市場で価格をつけてそのコストを回収することはできないから、その費用は一般納税者の負担でまかなわれることになる。

5 災害対策のコストは便益を受ける者が負担すべき

ここで重要なことは、人々がたとえば災害対策に対して10億の便益を想定しており、10億支払ってもよいと考えている場合、政府の災害対策は10億分であるべき、という点であり、かつ、その費用は、本来は一般納税者が支払うのではなく、便益を受けるものが支払うべきである、という点である。一般納税者による支払いは、フリーライダーを排除できないゆえの次善の策に過ぎない。

つまり、社会欲求財とは、集合消費という点だけが普通の財と異なる特徴であり、普通の財において、「ラーメンに対して100円払いたい人にはラーメンが供給されるべきであるが、払わない人には供給されるべきではない」とする原則は、社会欲求財でも本来は満たされるべきなのである。しかし、カネを払わなければラーメン屋のおやじはラーメンの供給を拒否でき、消費者はラーメンを食べられないのと異なり、社会欲求財ではフリーライダーを排除する費用が高いため、やむなく政府が代理で供給しているに過ぎない。

たとえば、極端な例を用いてわかりやすく言えば、国民Aの支払い意志額が10億、国民Bの支払い意志額が0である場合、本来は、国民Aが災害対策費用を全額

支払うのが筋である。

このことは、国防や災害対策のような社会欲求財であっても、できるならば、受益に基づいた負担になるべく近づけることが望ましいということを意味する。そのためには下記の工夫が必要である。

6 集落や自治体単位ならフリーライダーの排除は可能

フリーライダーの排除の難しさは、程度の問題である。個人単位で堤防のフリーライダーを排除するのは容易ではないが、集落単位なら可能である。国防ですら、国単位ならば、非武装中立や徴兵制を選択できるのと同じである。後に述べる所得再分配の問題と異なり、ここでは貧乏な村かどうかは論点ではないので、集落単位、村単位、県単位で考えれば、カネを払わない地域には災害対策を供給しないことにすれば、カネを払わない客にはラーメンを出さないのと同様、フリーライダーの排除は可能である。

災害対策の便益は、災害対策によって救われる人に発生するのであり、社会欲求財の供給は、あくまで、支払意思額を基礎としているのだから、なるべく、それが反映されるよう工夫する必要がある。

したがって、災害対策に対してどれだけを負担したいと考えているかをきちんと各自治体単位で把握して、その費用は自身で負担するというシステムがまずは必要である。

社会欲求財の大きな問題点の一つは、それが政府供給になって一般納税者の負担になった途端に、費用と便益の関係が遮断され、自分で費用を負担しなくなるため、浪費が発生する点である。これが、「震災対策だから何でもOK」という野放図な予算編成につながることもある。

それを避けるには、各集落、各自治体単位の自己責任を求め、負担を求めることが重要である。

7 情報の不完全がもたらす市場の失敗

災害対策に関する市場の失敗としては、「情報の不完

全」という要素も大きい。市場機構が有効に機能するには、情報の完全性が条件となるが、それが十分でないときは、政府が介入して、不完全さを補う必要がある。安全の確保のために、安全基準を設けたり、衛生上の規制を設定したりするのは、この「情報の不完全」という市場の失敗が存在するからである。

災害においては、災害発生後の被災状況や避難経路などについての情報も重要だが、もっとも不確実性の大きいのは、災害対策の便益についての情報である。

災害対策においては、災害の発生する可能性について判断する情報が技術的に不完全であることが多い。また、災害対策がカバーする対象の経済的な便益の将来情報（人口、人々の効用関数の変化など）についても、その取得と推定は非常に困難である。すなわち、将来情報の不確実性という問題に直面せざるを得ない。さらに、長期であるがゆえに、異時点間の分配の問題もかかわる。たとえば、河川の災害対策便益は期間 100 年で推定されるが、便益を受ける世代と費用を負担する世代は大きく異なる。

8 民間にわからないことの多くは政府にもわからない

しかしながら、情報が重要であるということは、その政府任せを意味するものではない。

第1に、情報を収集し、取捨選択する役割は、個人にも求められる。重要であるならば自分で手に入れる努力をすべきであるし、その情報を吟味する努力もすべきである。一方、政府は、軍事上の機密など特別な場合を除き、有している情報を開示する必要がある。

近年の IT 化の進展で、民間もさまざまな情報を提供できるようになった。熊本震災の際には、自動車会社が「とおれる道マップ」を提供している。その意味で、SNS などネット情報の普及も福音である。また、こういった民間の情報システムの活躍は、情報の多様性を保つという点でも重要である。

第2に、多くの人々は、政府が正しい情報を持っている民間はそうではないと信じているが、そうではない。政府の情報といっても、もとは民間から得られるものである。外交軍事機密や捜査情報など、政府が制度的に特

殊な情報入手ルートを持っていたり強制力で入手したりするケースを除けば、民間でわからないことは政府にもわからない。したがって、情報の不完全を理由に政府が市場に介入するべきといっても、政府が正しい情報を持っているとは限らないことに留意が必要である。政府情報もあくまで個々の国民の判断材料の一つに過ぎず、最終責任は個々の国民が負うべきである。

第3に、災害対策の将来予測についても、それぞれの個人がどれだけのリスクを見積もるかが基礎となる。100年に一度の大災害に対応できるだけの対策を実施すべきか否かは、災害のリスクをどれくらいに見積もるかという、人々の自己責任的選択の問題である。50年に一度の規模の災害に対応できる程度の対策にしておいて、それ以上の大災害のときは逃げる、という選択肢もあり得る。その判断は個々の人間によって異なるから、できるだけ各個人の判断が尊重されるように、また、それが無理であれば、集落や自治体単位の判断が可能ないように選択の機会を用意すべきである。

このように、情報の不完全についても、社会欲求財に関する意思決定と同様、最終的な判断は個々の個人、集落、自治体が自分の責任で行うべきである。福島原発の問題は、この点をおろそかにして政府と東電にすべてを任せていた点が問題の一端であった。災害対策は、特定の政治家や官僚の考え方ではなく、可能な限り、災害対策受益者の自己責任と支払い意志額に基づいて定められるよう、工夫がなされるべきである。

9 費用便益に基づいた優先順位の明確化を

以上述べたように、災害対策については情報の不完全が大きいのが、それでもなお、その不完全な情報に基づいて災害対策の費用便益を可能な限り明確にして意思決定をすることが求められる。

災害対策の多くは、たとえば河川災害対策の費用便益期間が 100 年であることからわかるとおり、かなりの長期にわたるから、確実な計算などとうてい期待できるものではない。判断材料の一つとして、扱わざるを得ない。しかし、道路防災事業の懐妊期間はもっと短いから、費用便益の責任は、今生きている人間が十分に取得

範囲である。また、河川のようにいかに費用便益が不完全でも、その判断材料しかなければ、その範囲で覚悟を決めて何らかの決定をせざるをえない。

この点については、これまでも、「費用便益の結果をタブー視せずに示し、勇気をもって決断すべきこと」を何度も別稿で述べてきた³。重複を避けるため、ここでは、その概要だけを以下に記しておこう。

かのマイケル・サンデル教授は、市場主義批判論として、「市場主義者は、1人が死ぬ対策と7人が死ぬ対策を比べてコストの低い1人を殺す対策を選ぶが、それは人道的か？」という例をよくあげる。

しかし、明らかに、費用便益の結果からは、それが二者択一の命題ならば、「1人が死ぬ」ほうを選ばざるをえない。「それは人道的か？」とサンデル教授に問われれば、「それは論点ではない。論点は、どちらを選ぶべきかである。」と私なら答える。1人でも7人でも人が死ぬことが人道的であるはずがない。しかし、サンデル教授は、「ではどうすればよいか？」には答えない。誰も死なない対策は現実には不可能とわかっていて、単に批判のための批判をしているに過ぎない。

10 ポピュリズムを排して 勇気をもって決断を

為政者がこのような二者択一の場合の方針を明確にしないで、人気取りのポピュリズムに墮して、サンデル教授と同じことを言っているのは、人々の選択を誤らせ、危険にさらすだけである。

たとえば、万里の長城のような安全策を日本全体に用意するのは非現実的であるが、政治家と、それに引きずられた行政は、しばしば安全対策の優先順位を忘れ、大多数の安全よりも少数の安全を優先する過ちを犯す。選択と集中ということが社会資本整備について言われているが、これは災害対策にもあてはまることである。

したがって、為政者は、それが人道的かどうかとはかわりなく、費用便益に基づいた回答をし、判断する勇気を持たなければならない。

³ 中条潮「安全対策の基本は自己責任」『運輸と経済』2013年5月。

そして、明確な費用便益に基づいて為政者が断固として行動することが世間に明らかになれば、たとえば、津波の災害が何度もおこる土地には補助金は交付されなくなり、人々はその地に住むことの危険を避けるだろう。あるいは、人質を助けるよりもテロリストを殺すことを明確にしている国では、そもそも、そういった土地での行動を外国人はつつしむであろう。

この筆者の批判は、最近力を増してきたポピュリズムの隆盛のなかでは特に重要であると自負する。猪瀬知事の失脚から小池新知事当選にいたるまでの経過は、ジャーナリズムが本来の役割である政策論の評価を忘れ、スキャンダルの糾弾を目的とした行動に重点を置いてしまい、しかもそれを人々が大いにもてはやすという近年の風潮の典型を示すものであった。

そして、このような風潮は、災害対策にも大きな枷になる可能性がある。まさに、サンデル教授は、これをおりたてるだけで政策評価と決定を行わないポピュリズム識者の代表といえる。

そのような議論は、費用便益へのイチャモンだけで終わって、その改善を示唆しないばかりか、政策判断の重要性を片隅に押しやってしまう。

11 断捨離のすすめ

以上では費用便益にもとづいた災害対策の優先順位の必要性について述べた。そこでは優先順位の低いプロジェクトを諦める勇気が必要である。つまり、「捨てる勇気」だが、それは、本来整備すべきでなかった事業の災害を契機とした断捨離に際しても求められる。

復興財源が雪だるま式に増えてしまう理由は、その中で大きな比重を占めるインフラ整備をはじめ、復興対策が目前の震災被害にだけ目を奪われてしまっており、長期的・総合的な視点を喪っているからと考えられる。

特に、すべてを震災前に戻そうという考え方が問題である。もともと不要であったインフラ整備が、再考されることなく機械的に復旧対象とされている。

たとえば、老朽化した廃止対象の鉄道施設を現状復帰させたり、本来、整備すべきでなかった無駄な港湾を復旧したりするのは、大きな無駄をさらに重ねる結果になる。道路の場合には、港湾や鉄道と異なり、もともと相

対的に無駄な投資は少ないから、大部分、現状復帰が正当化されるかもしれないが、それでも、地方の高速道路のなかには、東北震災がなければ整備されなかったと推測される道路もある。「高速走路が高いところを通っているから避難場所として有効であった。ゆえに、通行量の少ない高速道路でも整備すべき」といった我田引水的な主張は取り入れるべきではない。

また、逆に、有用な施設の場合には、被災を契機に新しくすんだ技術でとりかえるほうが効率的であるにもかかわらず、「現状復帰」が杓子定規に適用されたケースが、水道管や通信施設などでみられた。

したがって、被災を契機に、その施設の整備そのものの正当性をとらえなおし、需要の少ない地域への無駄な投資の排除と、必要な投資に関するリフォームを検討することが肝要である。

このような意見を述べると、「通常のコスト便益ではマイナスでも、災害の便益を考えると整備が必要」との反論を必ず受ける。

無論、費用便益に災害の費用便益を加えることは必要である。しかし、災害対策のコスト・ベネフィットは基本的に時間便益などの純粋経済的なコスト・ベネフィットと相関する。災害対策の便益とは、その対策で救える便益であるが、たとえば、道路災害におけるそれは道路交通需要の多い地域ほど大きい。道路に限らず、人口の集中する地域への集中的なインフラ整備は、災害対策上も、災害対策以外の目的からも、効率的である。

12 民の力の活用

政府に頼るべきでないとする理由のもうひとつは、政府にはもはや金がない、という点である。となれば、優先順位の明確化に加えて、「民」の力を活用するのは必至である。

まず、これまでの繰り返しになるが、災害対策といえども、「民」が自身で対応可能な部分について、その自己責任を果たすことによって、政府の負担を減らすことが求められる。

たとえば、政府は、ハザード・マップの作成に力を置き、個人は、津波の被害にあう場所や河川の氾濫する地域には住まない、危険な道路は使わない、といった自己

責任を果たすことが求められる。道路災害の大部分は土砂崩れや構造物の崩落であり、それらの危険な箇所は日常から避けて通ることが利用者には要請される。

また、ハザード・マップの作成自体にも民の活躍の余地は十分にある。前述した自動車会社による「通れる道マップ」は、被災情報提供の民活の好例だが、通常のナビに危険情報を加えて、災害発生前に危険度道路マップを用意することは十分に容易である。さらに、保険への加入や災害対策情報の収集といった、自己責任を基盤とした個人次元のリスク・マネジメントにも各個人が力を入れるべきである。

さらに、物流企業の災害対策への貢献の大きさと期待度の大きさについては言及の必要はないだろう。すでに東北震災でも熊本でもその実力は示されてきた。こういった物流事業者の貢献は、長期的な企業の利益を考えてなされる CSR 活動の一環ととらえてよいから、余計な政府の介入は基本的には不要である。物流企業にかかわらず、社会で生き残っていくには、CSR は重要な要素であるから、各企業の創意工夫を発揮させるべきであり、統一的な政府介入はかえって競争心を失わせて非効率をもたらすと推定される。

とはいえ、CSR の範囲だけに任せておくのが不適切な部分もある。たとえば、災害時の救援活動などにおいて民間運輸業がさらされる災害リスクについて、公的な保険制度によって「民」のリスクを政府に移転する工夫や、災害対策の観点も含めた減価償却ルールの設定といった仕組みを考慮することで、本来、政府が担うべき役目を果たす工夫も求められる。

13 所得分配と災害対策

「市場の失敗」要因の最後に、「所得の再分配」について述べておこう。

貧乏な人を助けるという機能を市場メカニズムは一応持っているのだが、市場の機能だけでは社会的に必要な再分配は達成されない。所得の再分配は市場の失敗の重要な一要因であり、災害対策においてもその考慮は必要である。

しかし、再分配の必要があるとしても、それは、「貧乏な人や地域には市場価格以下で災害対策を提供しなく

てはならない」という考えとは単純には直結しない。

所得が低いから災害対策準備ができない、復興ができないというのであれば、直接的に所得修正を行えばよい。これは、モノを通じて補助金を配分するのと、金で配分するのと、どちらが効率がよい補助方式か、という問題と共通する議論である。前者は、特定財の価格を通じて配分するという意味で間接的な所得再分配と呼ばれ、後者は、所得そのものを修正するので、直接的な所得再分配と呼ばれる。

一般的には、低所得者対策は、モノではなく、金で再分配したほうが効率がよい。同じ千円でもらうにしても、医療費を千円割り引いてもらう間接的な所得再分配よりは、千円札をもらう直接的な再分配のほうが、補助された人の効用は、使い道が広い分だけ大きくなる。

したがって、災害対策に関しても、間接的な再分配方法はとるべきではない。どのような災害対策準備を行うかは人によって効用関数が異なるから、自分に適した災害対策のレベルと種類を選べるようにすべきであり、そのためには、直接的な所得修正で対応すべきである。

災害対策は個人単位でないものが大部分であるが、その場合でも、自治体や集落への補助は、基本的には直接的な分配方法によるべきであり、「道路の災害対策に国が補助」とか、「堤防改修に国が補助」ではなく、一括して地方交付税のような形で用途を明示しないで補助するほうが効率的である。

無論、連続性の高い施設に関しては、統一性による利益が考慮されなければならないから、地元の選択を認めるのは程度の問題ではある。堤防などは狭い地域ごとに異なる整備水準を設定しても意味がない。一方、道路の整備水準などは、地域によって異なって良い。

14 その他の市場の失敗

なお、災害直後の被災者対策に関しては、モノによる間接的所得支援は合理性がある。これは所得の問題（貧乏か金持ちか）ではない。市場が存在しないケースである。金持ちでも家が壊れたら当座の炊き出しがなければ死んでしまう。震災直後の対応においては、そこには市場メカニズムは機能していないから、所得に関係なく平等な対応を、間接的な所得移転（モノを通じての再分

配）でおこなわざるを得ない。

以上のほか、災害対策には「規模の経済」という市場の失敗もかかわる。災害対策事業は大規模なものが多く、その場合は規模の利益が働きやすいから、通常の財と同じような市場競争は難しい。河川改修事業を複数の事業者が並行して行うのは非効率であるのは言うまでもない。

ただ、大規模な事業であることは政府が供給しなければならぬこととは一致しない。また、大規模だから国の補助が必要なわけではない。リターンが明確ならば市場の失敗は発生しない。むしろそれはリターンが不明確という情報の不完全の問題である。

15 国防と防災と経済の一体的考慮

筆者は日ごろから、社会資本整備において、国防の視点が非常に希薄であることに疑問を持っている。

道路をはじめ社会資本が災害の際に重要な役割を果たすことは言うまでもないが、それに比べて、国防は、災害と同じ社会欲求財という市場の失敗の要素を持つ兄弟であって、対応も共通点を有するにもかかわらず、現行の災害対策においてはテロ対策や国防の要素は極めてウェイトが低い。

国防も災害対策も、同じ危機管理対策である。その要諦の一つはロジにあり、ロジのインフラとしての社会資本、特に道路は災害でも国防でも同じように重要な役割を果たすはずであり、その対策も基本的には同じはずである。災害対策と国防が共同の作業を恒常的に行えば、危機管理対策は大いに効率化され向上するだろう。

また、国防と災害対策の共同化共通化と同時に、災害対策においても国際間の協力がもっと強化されるべきである。国防の分野では集団安全保障体制が一応用意されているが、国防と兄弟の災害対策についても、それが必要である。東北大震災では米軍の「トモダチ作戦」が好評かつ有益な働きをした。日本では、災害におけるこういった援助活動は一過性の美談として、付け足し的な感覚で処理されるがちであるが、米軍はそんな甘い認識ではなく、軍事演習の一部として行動していたと推察される。テロや国防の要素も含んだ災害対策が、「ともだち」を助けるヴォランティアレベルの共同作業でよいとはとうてい思えない。軍事行動なみの、国防を意識した、恒

常的な国際共同作戦が災害対策を含む危機管理対策として求められる。

最後に、国防と災害対策の一体性に加えて、その経済との一体性についても述べておきたい。

これもローマ帝国のインフラ政策から学んだことだが、まず、ローマの道路は、危機管理対策と経済的な役割を同時に担っていた。現代の道路である社会資本もまた、同じであり、既に述べたように、経済的に重要な社会資本は、危機管理対策上も重要であること、災害対策の費用便益は災害以外の経済項目の費用便益と相関するということに留意すべきである。経済性は低い及安全上は優先度が高いという例はレアである。

また、経済と危機管理対策は、それがお互いを支えるという意味で一体であることをローマの歴史は示している。経済の崩壊がローマを弱くし、蛮族の浸透を許し、それがインフラ整備の手抜きにつながり、さらに経済が落ち込み、蛮族撃退のコストを高めてしまい、ローマは滅びた。

日本においても、伊勢湾台風以前は、敗戦で国土が疲弊しており、危機管理にまで手がまわらなかった。経済力がなければ危機管理もできなかったのである。一方、危機管理が十分になされていなければ、経済力を維持することはできない。そして、自己責任のない国民のもとでは経済は反映せず、国も守れないし、危機管理対策は政府任せになって同じ間違いを繰り返すことになる。危機管理対策と経済は一体であること、そして、それを効率的に運営するには根底に自己責任の考え方が求められることをぜひ理解してほしい。